



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月1日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6050 U R L <http://www.e-guardian.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 溝辺 裕 T E L 03-6685-2564
四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 一
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績 (平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	1,454	28.4	278	53.7	285	55.5	187	62.9
29年9月期第1四半期	1,133	26.8	181	31.4	183	21.9	115	17.2

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 189百万円 (64.4%) 29年9月期第1四半期 115百万円 (17.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	18.37	18.36
29年9月期第1四半期	11.40	11.30

(注1) 「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	3,194	2,380	74.5
29年9月期	3,187	2,244	70.4

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 2,379百万円 29年9月期 2,243百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 6.00
30年9月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
30年9月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

平成29年9月期の配当金総額には、三井住友銀行信託口が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	2,669	10.5	426	10.6	427	4.5	280	1.3
通期	5,910	16.6	923	13.8	926	10.2	611	6.7

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期 1Q	10,405,800株	29年9月期	10,405,800株
② 期末自己株式数	30年9月期 1Q	180,583株	29年9月期	204,262株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期 1Q	10,204,573株	29年9月期 1Q	10,098,160株

(注1)期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	4
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などの効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかながら景気は拡大基調で推移したものの、米国の政策運営や地政学的リスクの高まりなど、海外経済の不確実性などにより、依然として先行きは不透明な状況となっております。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、スマートフォンの普及を背景にソーシャルゲーム市場をはじめ、引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むソーシャルWebサービス(※)の活性化が進む一方で、相次ぐ大企業の個人情報漏洩事件やWebアプリケーションの脆弱性を狙ったパスワード攻撃、Webサイト改ざんなど、インターネットに関するセキュリティ侵害は年々深刻化しており、全てのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せております。投稿監視やカスタマーサポート(以下、「CS」という)のニーズに加え、Webアプリケーションの技術面におけるセキュリティに関する関心もますます増加しております。

用語説明

(※) SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの、個人同士双方のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア

このような環境のもと、当社グループは総合ネットセキュリティ企業を目指し、各分野でN.O.1サービスの量産を目標に、事業拡大及び収益性向上を追求してまいりました。平成29年10月より、当社が販売・運用代理パートナーである「LINEカスタマーコネクト」を利用し、ユーザーがゲームプレイをする上で関心の高い情報を、チャットボット(※)を用いてAIが24時間365日自動応答で提供する「ゲーム攻略チャットボット」サービスの提供を開始いたしました。CSで培った『コミュニケーション力』、及びネット投稿監視で培った『テキスト読解力』という強みを最大限活かすことができると考えております。また、チャットボットの学習データにおいても、業界でも高いシェアを誇っているゲームCSの分野において培ったFAQの構築ノウハウの提供が可能であり、AIと人で円滑・効率的なサポートの実現に寄与してまいります。また、ゲーム会社が有するプレイヤーの情報(購買履歴、ユーザーログ)などのデータベースとの連携や、これまでの運用実績を活用することで、品質・効率化両軸を高水準で満たしたサービス提供を実現し、総合ネットセキュリティ企業として更なる飛躍を目指し、当社グループの事業拡大を図り、企業価値向上を目指してまいります。

用語説明

(※) 「チャット(インターネット上の会話)」と「ロボット」を組み合わせた自動会話プログラム。ユーザーはチャットボットを相手に、まるで本物の人間と会話をする感覚で情報のやり取りができる

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,454,729千円(前年同四半期比28.4%増)、営業利益は278,592千円(前年同四半期比53.7%増)、経常利益は285,318千円(前年同四半期比55.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は187,493千円(前年同四半期比62.9%増)となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・C Sだけではなく、運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や既存顧客への深耕営業に注力いたしました。ライブコマース(※)が盛り上がりを見せ、2018年のヒット商品に予測されるなど更なる市場拡大が予測されています。ライブコマースは、自由に動画の配信やコミュニケーションが図れる一方、コンテンツの管理や表示されるコメント選定など、安心・安全性の担保が課題となっていることから、配信される動画のリアルタイムモニターや投稿コメントの監視、チャット・電話によるカスタマーサポート対応を行う「ライブコマースパトロール」を提供開始いたしました。これまで培ってきた、豊富な動画や投稿監視のノウハウを活かし、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は462,049千円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

用語説明

(※) タレントやインフルエンサーがライブ動画を配信し、視聴者がリアルタイムに質問やコメント投稿しながら商品を購入できる、新しい形式のEコマース(電子商取引)

② ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、サービス提供範囲の拡大、コンシューマー向けゲームを制作している大手企業からの新規案件獲得、及び競合からのスイッチングに注力いたしました。拡大が続いているソーシャルゲーム市場において、日本市場に参入する中国系、韓国系等海外ゲーム企業の多言語C Sをはじめ、多様化する顧客ニーズに対応すべく、当社グループの様々なサービスを併せて提供することで付加価値を高めてまいりました。平成29年11月にはE-Guardian Philippines Inc.が稼働を開始し、多言語に対応できるサービスを提供しております。また、LINEカスタマーサポートを用いたゲームC Sの新規顧客へのリプレイス営業に注力いたしました。

その結果、売上高は608,381千円(前年同四半期比22.3%増)となりました。

③ アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、派遣・常駐型と地方センターを組み合わせた効率的な運用により競合他社との差別化を図り、既存顧客への深耕営業を目指してまいりました。昨今、ブラック企業や長時間労働による過労死など労働環境の悪化が社会問題となっており、「働き方改革」への対応が急務となっております。長時間労働の是正を背景としたB P Oサービスニーズの拡大を受け、シェア拡大を目指してまいりました。加えて、画像内物体検知システム「K i d u c o o A I(キヅコウエーアイ)」を用いて、企業が展開する商品やサービス広告に使用されるロゴやキャラクター濫用による著作権侵害パトロール、及びマーケティングデータを収集するサービスの展開により、案件獲得に努め、売上拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は176,830千円(前年同四半期比19.1%増)となりました。

④ その他

人材派遣業務におきましては、子会社のE Gヒューマンソリューションズ株式会社において、当社グループ全体の人材を採用・育成し、顧客先常駐(派遣型)ニーズに応えることで規模拡大を図ってまいりました。サイバーセキュリティ分野におきましては、E Gセキュアソリューションズ株式会社において、情報家電や自動車、オフィス機器、工場設備などあらゆるモノがネットワークを介してつながるI o Tのセキュリティが重要な経営課題となっていることを背景に、Webアプリケーション脆弱性診断を中心とし、セキュリティコンサルティング、同社代表による講演・教育活動を通じて、着実に受注を増やしてまいりました。コンプライアンス調査業務を専門に行うリアル・レビューション・リサーチ株式会社におきましては、既存顧客への深耕営業や新規開拓に注力し、事業拡大を目指してまいりました。また、電子デバイスに対するデバッグ事業を主業務とする株式会社アイティエスにおきましては、当社グループの一員としてのシナジーを発揮し、既存顧客への深耕営業や新規開拓を図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は207,467千円(前年同四半期比302.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,592,056千円となり、前連結会計年度末における流動資産2,625,189千円に対し、33,132千円の減少（前連結会計年度末比1.3%減）となりました。

これは主に、売掛金が6,487千円増加した一方、現金及び預金が31,329千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、602,895千円となり、前連結会計年度末における固定資産562,005千円に対し、40,889千円の増加（前連結会計年度末比7.3%増）となりました。

これは主に、無形固定資産が3,723千円減少し、有形固定資産が46,217千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,194,951千円（前連結会計年度末比0.2%増）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、814,342千円となり、前連結会計年度末における負債942,532千円に対し、128,190千円の減少（前連結会計年度末比13.6%減）となりました。

これは主に、未払法人税等が128,144千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,380,609千円となり、前連結会計年度末における純資産2,244,662千円に対し、135,946千円の増加（前連結会計年度末比6.1%増）となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益187,493千円を計上した一方、剰余金の配当62,220千円を実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の業績予想は、平成29年11月6日公表時点から変更なく、現時点での業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,889,731	1,858,401
売掛金	609,573	616,060
仕掛品	2,075	1,463
繰延税金資産	67,972	37,562
その他	55,836	78,568
流動資産合計	2,625,189	2,592,056
固定資産		
有形固定資産	374,379	420,597
無形固定資産		
のれん	34,171	31,431
ソフトウェア	5,641	4,657
ソフトウェア仮勘定	11,235	11,235
その他	311	311
無形固定資産合計	51,360	47,636
投資その他の資産	136,266	134,661
固定資産合計	562,005	602,895
資産合計	3,187,195	3,194,951
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,988	14,345
未払金	391,982	443,808
未払費用	16,012	7,323
未払法人税等	205,327	77,183
未払消費税等	105,599	84,415
賞与引当金	110,591	41,725
役員株式給付引当金	4,625	1,156
その他	47,895	92,312
流動負債合計	902,023	762,272
固定負債		
リース債務	4,427	15,161
役員株式給付引当金	36,080	36,908
固定負債合計	40,508	52,070
負債合計	942,532	814,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,280	364,280
資本剰余金	349,403	349,779
利益剰余金	1,605,419	1,730,692
自己株式	△73,461	△64,599
株主資本合計	2,245,642	2,380,152
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,059	△352
その他の包括利益累計額合計	△2,059	△352
新株予約権	1,078	809
純資産合計	2,244,662	2,380,609
負債純資産合計	3,187,195	3,194,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,133,013	1,454,729
売上原価	731,307	920,181
売上総利益	401,706	534,548
販売費及び一般管理費	220,478	255,955
営業利益	181,227	278,592
営業外収益		
受取手数料	153	117
受取補償金	—	1,528
その他	2,481	5,375
営業外収益合計	2,635	7,021
営業外費用		
支払利息	41	295
為替差損	287	—
営業外費用合計	328	295
経常利益	183,534	285,318
特別利益		
固定資産売却益	—	56
特別利益合計	—	56
特別損失		
固定資産除却損	33	238
特別損失合計	33	238
税金等調整前四半期純利益	183,500	285,135
法人税、住民税及び事業税	58,906	67,232
法人税等調整額	9,502	30,409
法人税等合計	68,409	97,642
四半期純利益	115,090	187,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,090	187,493

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	115,090	187,493
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	1,706
その他の包括利益合計	—	1,706
四半期包括利益	115,090	189,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,090	189,200

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。